

1 九州総合通信局長表彰

(1) 電波の日表彰受賞者（2個人、3団体）

①上野 文男（うえの ふみお）

（学校法人君が淵学園 崇城大学 情報学部長 ソフトウェアサイエンス学科 教授）

「ユビキタス技術による子ども見守りシステムに関する検討会」の座長として実証試験を成功させるなど、電波を利用した子どもの安心・安全の確保に多大な貢献をされました。

②三田 長久（みた ながひさ）

（国立大学法人熊本大学大学院 自然科学研究科 情報電気電子工学専攻 教授）

「超高速無線ブロードバンド技術に関する調査検討会」の座長として実証試験を主導し、無線技術を活用したモデルシステムを提案するなど、九州のブロードバンド・ゼロ地域の解消に多大な貢献をされました。

③熊本県電波適正利用推進員協議会

（代表：会長 中野 孝男（なかの たかお））

電波の適正な利用を推進するための周知啓発を行うとともに、「子供電波教室」を開催し電波の正しい利用を呼びかけるなど、電波利用環境の保護に多大な貢献をされました。

④特定非営利活動法人災害通信ネットワーク

（代表：理事長 橋柿 正與（はしがき まさとも））

多年にわたり、趣味であるアマチュア無線を災害発生時に生かせるよう日頃から通信訓練を実施するなど、住民の安心・安全の確保に多大な貢献をされました。

⑤宮崎県消費生活センター

（代表：所長 山田 敏代（やまだ としよ））

地上テレビジョン放送のデジタル化の重要性を深く理解し、一般市民を対象とした説明会を宮崎県内で数多く開催するなど、地上デジタルテレビジョン放送の推進に多大な貢献をされました。

(2) 電波の日地上デジタル放送推進特別表彰受賞者（1個人、10団体）

①野原 義徳（のほら よしのり）

（社団法人電波産業会 周波数変更対策本部 前 有明統括受信対策業務部長）

多年にわたり、統括責任者として優れた指導力を発揮し、極めて困難な有明地区のアナログ周波数変更対策事業を早期に完了させ、地上デジタルテレビジョン放送の推進に多大な貢献をされました。

②福岡・沖縄地域受信対策センター

（代表：センター長 山本 正一（やまもと しょういち））

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、福岡・沖縄地区のアナログ周波数変更対策を早期に完了させ、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

③佐賀地域受信対策センター

(代表：センター長 甲木 道憲 (かつき みちのり))

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、佐賀地域のアナログ周波数変更対策を早期に完了させ、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

④長崎地域受信対策センター

(代表：センター長 万波 義八 (まんなみ ぎはち))

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、長崎地域のアナログ周波数変更対策を早期に完了させ、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑤熊本地域受信対策センター

(代表：センター長 小山 照映 (おやま てるお))

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、熊本地域のアナログ周波数変更対策を早期に完了させ、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑥大分地域受信対策センター

(代表：センター長 井上 哲朗 (いのうえ てつろう))

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、大分地域のアナログ周波数変更対策を早期に完了させ、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑦宮崎・鹿児島地域受信対策センター

(代表：センター長 西迫 正紀 (にしさこ まさのり))

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、宮崎・鹿児島地域のアナログ周波数変更対策を早期に完了させ、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑧株式会社NTT西日本-九州 設備戦略部門 環境デザイン室

(代表：室長 宮本 正司 (みやもと まさし))

アナログ周波数変更対策事業の重要性を深く理解し、テレビ放送共同受信施設の施工に積極的に協力するなど、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑨社団法人大分県宅地建物取引業協会

(代表：会長 渡辺 陽一 (わたなべ よういち))

アナログ周波数変更対策事業の重要性を深く理解し、集合住宅の管理組合業務を担う会員を指導し、集合住宅施設調査に積極的に協力するなど、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑩九州電力株式会社 お客さま本部配電部 配電運営グループ

(代表：グループ長 井上 暢忠 (いのうえ のぶただ))

アナログ周波数変更対策事業の重要性を深く理解し、テレビ放送共同受信施設の施工に積極的に協力するなど、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

⑪長崎県CATV協議会

(代表：会長 川瀬 隆史 (かわせ たかし))

アナログ周波数変更対策事業の重要性を深く理解し、長崎地域において組織をあげて多数のケーブル化対策の実施に協力するなど、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。

(3) 情報通信月間表彰受賞者 (3団体)

①鹿児島県

(代表：知事 伊藤 祐一郎 (いとう ゆういちろう))

地域情報化を積極的に推進するとともに、「十島村におけるブロードバンド化促進のための調査研究会」の実証実験に協力するなど、デジタル・ディバイド解消に多大な貢献をされました。

②特定非営利活動法人熊本県次世代情報通信推進機構 (NEXT熊本)

(理事長 野田 照幸 (のだ てるゆき))

多年にわたり、ウェブアクセシビリティの普及・拡大及び情報化を担う人材の育成に積極的に取り組む、誰もがICTの恩恵を享受できる地域づくりに多大な貢献をされました。

③宮崎県美郷町

(代表：町長 林田 敦 (はやしだ あつし))

「デジタル・ディバイド解消に向けた産官連携九州モデル検討ワーキンググループ」に実証実験フィールドを提供するとともに、遠隔授業の実験に積極的に参画するなど、九州地方の情報化の推進に多大な貢献をされました。

2 九州電波協力会会長表彰

表彰受賞者 (7団体)

- ①福岡地上デジタル推進大使
- ②佐賀地上デジタル推進大使
- ③長崎地上デジタル推進大使
- ④熊本地上デジタル推進大使
- ⑤大分地上デジタル推進大使
- ⑥宮崎地上デジタル推進大使
- ⑦鹿児島地上デジタル推進大使

地上デジタルテレビジョン放送の開始に向け、各県で実施した地デジPRイベントなどを通じて広く県民に周知を行い、地上テレビジョン放送のデジタル化の推進に多大な貢献をされました。